

可能性を拓く旅

——講義「社会文化論」に至るまで

荒 川

讓

ただ今、飯田先生からご紹介いただきました荒川です。今年の三月末をもって停年を迎え、退職をするということで、法政策学科で最終講義を企画してくださいました。そのことを大変ありがたく存じておりましたところ、学内・学外からたくさんの方々がこの教室にお出でくださいます、私としましては気恥ずかしくもあり、ありがたくもあり、の心境であります。この最終講義の実現にご尽力くださいました多くの方々に厚く御礼を申し上げます。

私は今期、つまり昨年の一〇月以来、毎週月曜三限のこの時間帯に「社会文化論」と銘打った講義を行ってまいりました。その授業科目の今期最後の講義時間を最終講義という公開講義に充てることを許してください、宿題レポートを持参して出席している今期の受講者の学生諸君にまずお礼を申し上げます。

学内からはこの他に法政策学科の教室でお付き合いしている諸君、かつて旧教養部で私のドイツ語の授業を受けてくれた諸君や、わたくしが顧問をしております鹿大演劇部の部員たちがお出でくださっています。また、同僚・友人ともいえる先生方や、以前、あるいは現在一緒に仕事をし、お世話になっている職員の方々もお見えくださっています。

大学の外からも多くの方々がお見えくださっています。私は社会活動に参加しているのですが、反戦・反核運動で常日頃と一緒に活動している仲間の方々、人権運動や民主教育運動でお付き合い頂いている方々が、お忙しいところわざわざ

お出でくださっています。それに、昔々、もう二〇年以上も前に教室などでお付き合いのあった卒業生の方々が遠くから近くから駆けつけてくださっています。

私の最終講義にさまざまな方々がお出でくださったことは大変嬉しく、改めてお礼申し上げます。ただ、先ほども申し上げましたように、社会文化論の今期最後の講義です。法文学部は本日で全ての授業が終わり、明日からは期末試験ですから、学生諸君は大変忙しい。普通だったら休講にしてあげるのが思いやりというものでしょうが、敢えて集まってもらっています。ですから私がここで直接話し掛ける相手はこの方々、今期の受講生八〇人であり、テーマは原則として今期の社会文化論のまとめに相当するものということになります。そのような心づもりでありますので、他の皆様にとっては聞き苦しい部分があるとしたら、なにとぞご容赦くださいますようお願い申し上げます。

さて、私の経歴から話を始めましょう。先ほど飯田先生がご紹介くださいましたが、私が鹿児島大学に赴任したのは一九六三年〔昭和三八年〕の四月で、文学部文学科の助手としてでした。ドイツ文学を勉強していた東大大学院の修士課程を修了した直後のことです。当時はドイツ語学・文学の先生は八人いて、ドイツ文学専門課程と教養のドイツ語を分担していました。新参若造の私の仕事は当然後者の方でした。赴任して二年後に組織改革があり、法文学部所属の一人以外は教養部に移りました。ところがその頃に法文のドイツ文学専攻をお手伝いせよと命じられて、恐る恐る手探りで講義や演習を始めました。今思い返せば、学校出たての若造がよくもまあと、冷や汗が出る思いですが、当時の私にとって出来たことは若いことを逆手にとって教師というよりは兄貴分のような、友達のようなつもりで学生に接することでした。もっともこの分野では先輩であることを誇示するようなことをしなかった訳ではありません。結構仲良く付き合えたと思っていますが、当時の学生諸君の本心はどうだったか知る由もありません。このお手伝いは一〇数年続けていましたが、その卒業生の中には、鹿大にはまだ大学院が無かったので、九大や広大その他の大学院に進学してドイツ語学・文学の専門

家になって、鹿児島は勿論、九州、中国、四国の大学で教授として活躍している方々が一〇人内外いらっしゃる。実はこの教室にはそのような卒業生の方々、なかにはわざわざこのためにお見えになった福岡大学教授もいらして、私としては大変感激しております。

他方、私の仕事は基本的には教養課程のドイツ語で、一年次、二年次の学生を担当します。毎年教室で接するのは四〇〇人前後、入学者の五分の一以上で、全ての学部におよびます。これでは学生と個人的な関係を持つのは困難ですが、知り合いのお子さんなどがいれば手掛かりになります。親子二代で私の授業を受けてくれるケースも結構あります。学期の始まりに「親が先生の授業聞きました。」と言ってきてくれます。親御さんはよく覚えていてくれたな、親子で話題にしてくれるのだなと嬉しくなります。教師冥利に尽きるとはこのことですし、私自身この大学で長く仕事をしてきたものだと感慨を覚えることもありました。

結局私は鹿児島大学に三六年間在職したことになります。先程の経歴紹介の中でお気付きの方は恐らくいないと思いますが、奇妙な数字合わせがあるのです。最初の二年間と最後の二年間がAとC、いや法文学部の前身は文理学部ですからAとA'という部局、真中の三二年間がBという部局に所属しました。シンメトリーになっています。他人様には別に面白くも可笑しくもないかもしれませんが、こんな形になっている理由は私の意思によるものではありません、二回リストラを受けているということです。所属部局が二回も無くなっているのです。学部というものは教育研究の必要から構成・設置されていますから、学内には同じ仕事をする部局は原則として二つはないことになっています。ですから所属部局が廃止されて他の組織へ移るのは、新しい人間関係にはいるほかに仕事を変えることを含みます。部局増ならまだしも、二度目は部局減でしたから深刻です。ドイツ文学を研究しドイツ語授業を担当していた者が法政策学科に所属して、実際に何ができるのか、何を為すべきなのか、私も結構悩みましたが、同僚からのヒントで社会文化論という講義を構成し、実施してみてもそれなりの手応えを感じられてほっとしています。このことは後ほど改めて申し上げるとして、ここで指摘したかつ

たのは次のことです。

大学という世界は世の中で一番動かないところと外からは見えるのではないかと思います。実はかなり動いています。勿論、学生が毎年入れ替わるのはものすごい変化ですが、一般には当然のこととして変化とは意識されていないようです。組織・機構の変化は鹿大全体としてみればかなり多くあります。組織改編はもとより良い結果を目指して実施されるのですが、大事なことはその目標とするものは何か、大学の本来の目的に即しているというのはどういうことなのかを見極めることではないでしょうか。現在のように激変の時代にはとりわけ慎重さが重要です。

鹿大は一九九九年の今年、創立五〇周年を迎えます。鹿大だけではありません、お隣の熊本大学も宮崎大学もそうです、旧帝大とか旧官立大と呼ばれる一部を除いて国立大学の多くはみな五〇周年です。五〇年前の一九四九年に戦後学制改革の年次進行の最後として大学制度が改革され、全国の各種国公立高等教育機関は全て大学・短期大学に再編されました。これを新制大学と呼びます。旧制大学が国家に有用な人材養成と学問研究の推進を標榜していたのに対して、学問そのものための研究と良き市民の育成が新制大学の目的とされました。教育制度と学問研究体制から国家主義を排して民主化する改革です。一〇年ぐらい前までは大学についての論議がなされる時には常に新制大学の理念が引き合いに出されたのですが、現在では新制大学という名称も死語になりました。五〇年も経ったのだから今更新制でもないだろうとの単純な理由ならよいのですが、教育や学問研究の社会の中での位置付けと使命についての初心が忘れられていなければよいのだと思うのは杞憂でしょうか。

大江健三郎さんという小説家があります。個人的に知り合いではありませんが、同じ年度に同じ大学に入学し、学科は違いますが文学部で学びました。在学中に小説家として有名になりましたから顔かたちの見分けがついて、本郷のキャンパスですれ違うことも、同じ教室に座ることもありました。要するに、同世代人だということです。大江氏がノーベル文学賞を受賞した後で文化勲章が授与されるということになりましたが、彼は叙勲を拒否しました。二つの賞に異なった対応

をしたのですから賛否両論が吹き上がりました。私としては文化勲章拒否は支持すると言っただけ言っただけ、ここではこの問題に深入りしないことにします。その時に大江氏が公表した文章の中で、これまた論議を呼んだのですが、戦後民主主義という言葉を使っていました。この言葉は最近では忘れられ軽視されているようですが、私はこれを読んで、そうなのだ、これが私たちの世代の青春を支えた価値観なのだと再確認をし、共感を覚えました。新制大学という用語の中には戦後民主主義が重なっているのです。いずれも理念としては多くの問題性を孕んでいますから絶対化はできませんが、戦後の混乱のなかからこの国と社会を再建させた支柱であったのは事実です。時代に即して発展的に展開したいものです。

私は戦前生まれで、日本が戦争に負けた時は国民学校（小学校のことです）六年生でした。そして一九四六年春に旧制中学最後の入学者となり、二年生では新制中学（高校併設中学と呼ばれました）に切り替えとなりました。勿論、高校も大学も新制度下の学校に学びました。敗戦前はそれなりの軍国少年でしたが、今では伝説化している教科書の墨塗りの体験、「民主主義」という教科書の使用を通じて考え方も変わり、文字通り戦後民主主義と日本国憲法を生きてきたのだと思いますし、それを誇りにしています。

私は学生時代を含めると四五年間も続けて大学の中で生きています。最近では大学を社会に開く必要性が語られ、実際に試みが為されていますが、その開き方にも問題がある場合があります。それはともかく、このようなことは大学になんらかの閉鎖性があるから話題となるのでしょうか。長く大学にしていると自分は普通の社会から隔絶されているのではないかと、世の中で通用しない人間になってしまったのではないかと時として気懸かりになることがあります。自分と現実社会との関連をどう捉えるのか、その接点をどこに求めるのかを反省的に考えよと自分に言い聞かせていますし、その機会に恵まれていたと思います。

私の青春は敗戦直後に始まると先程申しました。混乱と欠乏の時代です。その上、戦災から立ち直れない家庭の貧しさもあり、高校生の頃から寢床と食事以外は自分で稼ぎ、卒業後は郵便局で仕事をしていました。一念発起して大学入学後

も生活費稼ぎで一日の半分はアルバイトをしているような学生生活でした。今でこそ学生生徒のアルバイトなんて当たり前ですが、当時は大学生になるのは同世代人の一〇%以下、アルバイトが必要くらいなら無理して大学などへ行くなという雰囲気、世の人の見る目も厳しさがありませんでした。苦勞して見つけた仕事を失わないためにも真剣に仕事に取り組みましたが、苦しさとともに実社会を知る最良の機会でした。公務員生活やさまざまなアルバイト現場で、社会の仕組みとか、法令や慣行などを視野に収めなければ職務をまっとうできないことを学んだことは後々の自分の生き様を組み立てるのにとっても役立ちました。

鹿大の教員になり、いわゆる大学紛争にどのように対すべきなのか、六〇年安保闘争も曲がりなりにも経験した者としての答えも見出せぬままに悶々としていた頃、縁あって鹿児島県の反戦平和・反核運動に参加するようになり、二〇年以上も続けています。これも私なりに社会との接点を見出す契機を作ることなのです。自分が大学で行っている教育研究と社会的な活動で得た視点を自己の内側で突き合わせ、検証するように努めています。大学内では評議員、教養部長、附属図書館長を通算一七年間務めていましたので、管理職が反体制運動とは何事かと批判を受けたこともあります。私の理解としては、反戦平和・反核運動は憲法実現運動なので反体制運動とは思っていないのですが、社会の常識は少し違うところにあると言われるのは残念です。ともかくこの両者を自分の中で調和させるのは簡単なことではありません。一方には権威主義へ傾く誘惑があり、他方にはラジカルさを求めて独善に陥る危険もあります。その時々には自分の信念に基づいて最善を尽くしたつもりですが、振り返ってみて調和させ得たのか、どっちつかずでいずれも不徹底だったのかは自分では評価を下せません。

一般に職業上の要請と市民としての自分の考えや思いを重ね合わせ、自己の内側で統一させることは思ったより難しいことのようにです。学生諸君に申し上げたいことは、社会人となってから企業なり官公署なり、自分が所属して仕事をしている組織の論理とか、そこから要求されることと、自分のものの思い、場合によっては自分の良心や倫理観とどのように

調停・調和させるか悩む事例に出会うことがあると思います。そこでは自分で解決の道を見出すほかないのですが、価値の一元論に陥ることなく、多様な思考軸を内側にもって対応していただきたい、そのためには学生時代の勉学も諸体験をも、広い視野を獲得し、事の本質を見ぬく力を養う縁としていただきたいと思います。

ここで私の研究分野に話を移しましょう。学生としてはドイツ文学を学び、鹿大に赴任してからその研究を続けていました。しかし文学研究者だという顔をあまりしたくありません。文学的な発想は豊かとは思っていませんし、研究成果も充分ではないので恥ずかしいのです。研究をしながらいつも文学研究とはどういう営為なのか、芸術としての文学作品に学問的に接近するとはどんな行為なのかを考え、文芸学理論を研究テーマにもしましたが、いまだに納得できる方向性を得ていないのです。

教養小説という文学形式があります。ヨーロッパ各国にあります。特にドイツ文学史ではかなり重要な位置を占めています。その形式は若者が成長していく過程で、理想に燃えてさまざまな課題に挑戦し、壁に突き当たって失敗するという体験を繰り返しながら多くを学び取り、後の自分の生き方の方向性として生かして行くという長編小説です。散文作品であるがゆえに言語表現の緊張感が重視されるのではなく、テーマとなる教養理念とその形象化が問題とされます。E.ゲテ「ヴィルヘルム・マイスターの修行時代」、G.ケラー「緑のハインリッヒ」、E.マン「ブッデンブローク家の人々」などがポピュラーです。フランスでは「チボー家の人々」や「ジャン・クリストフ」がこのカテゴリーに入ります。

私の研究テーマは一九世紀後半の教養小説で、卒業論文では前述のG.ケラー、修士論文以後はE.ラーベの作品を対象にしました。この時期のドイツ文芸思潮は詩的リアリズムと名付けられています。詩的と呼ばれるのは、現実の矛盾や問題性を抉り出すことに重点をおくのではなく、そのような現実の壁や不条理によって挫折した人間の内面の問題に

光を当てることをテーマにしているからでしょう。諦念（レズイグナツイオン）という言葉がキーワードです。ドイツ的心情の内向性と、極限に達していた時代の閉塞状況の文学的反映がこのように形象化されていたのでしょうか。

ドイツ留学をはさんで研究テーマは一九〇〇年の世紀転換期前後の作品群を対象にして、表現形式の質的变化である現代化の問題とか、文芸学理論の研究に移っていきました。そのうちに文学を成り立たせている背景としての社会状況に関心が向くようになりました。反戦・反核運動や平和教育運動など学外の活動に参加するようになったことに触発された面もありました。同時にこれと関係しますが、大学でも平和教育ができないかと考えていたのですが、教養部のカリキュラム改革で人文、社会、自然という分野と並んで共通という第四分野が設定されることになりました。ボランティア授業の性格と負担増を伴うことから必要数が揃わないとのことで、教養部長の責任として私も講義を開きました。確か「現代ドイツと平和」という講義題目でした。八〇年代の後半ではまだ珍しいことのように、週刊誌の特集記事でユニーク授業一覧の片隅にのりました。このようにして戦争と平和をめぐるドイツ現代史を考えるようになりました。

この場合まず問題とすべきはヒトラーとナチズムです。ヒトラーのナチス党が政権にあったのは一九三三年一月から一九四五年五月の一二年間です。長いドイツ史の中の僅か一二年がドイツ人ばかりでなく人類にとっても克服できない負の遺産です。何故あのようなものが生まれ、ドイツ人の圧倒的多数が受け入れて参加したのか、敗戦後はこの過去をどのように総括し、何を思っているのかを調べ、私なりに考えたいと思いました。単なる研究対象、遠いヨーロッパの出来事としてではありません。私たち日本人に重なる問題としてです。第二次大戦を日本とドイツは同盟国としてともに戦ったのですから、戦争にかかわるドイツ現代史を素材にして私たちの戦後、「未決の過去」と呼ばれる私たちの今を考える手掛かりにしたいのです。ここから社会文化論の講義テーマが生まれます。

近代以降の日本とドイツを比べてみるといろいろな形で相互に影響し合ったり、パラレルな歩みをしたりしています。たとえば、明治以降の洋学の導入ではドイツ系の学問や科学技術が重要な地位を占めていました。他方、西欧の東洋趣味

でしょうか、ベルリンにあるプロイセン王家の別荘、シャルロッテンブルク宮殿には伊万里の陶磁器や螺鈿細工の調度品などが配備されていて、驚いたことがあります。一八世紀ごろからの収集でしょう。

政治の分野で言えば、両国とも一九世紀の後半にようやく、明治維新が僅か四年早かったようですが、近代的国民国家の形成を果たしています。大日本帝国憲法はドイツ帝国憲法をモデルとして伊藤博文が纏めたことはよく知られています。ドイツ帝国憲法の内容上の実態はプロイセン王国憲法です。プロイセンは国王ヴィルヘルム一世と宰相ビスマルクの政治力でドイツ統一の牽引車の役割を果たし、統一後は諸邦（州）の盟主でしたが、その君主制と専制支配を制度的に支えたのがこの憲法でした。したがって立憲主義や議会主義はみせかけだけで、現在の視点からは最も学んでもらいたくないものを吸収したといえるでしょう。

二〇世紀の初頭には後発の帝国主義国家として富国強兵の国策や海外膨張政策を追求したことに類似点がありますが、第一次大戦では日英同盟の関係でドイツと敵対関係になり、実際の戦闘には参加することもないままに戦勝国となり、青島（チンタオ）やミクロネシアなどアジアにあるドイツの権益や植民地を継承しています。戦後、つまりドイツのワイマル時代には政治外交上の交流はあまりないようですが、ヒトラーの第三帝国の時代になると日独防共協定や日独伊三国軍事同盟を結んで第二次大戦を一緒に戦っているのを見ると、日本は政治の領域ではドイツの専制的、独裁的体制と軍国主義的な要素のみを学ぼうとしていたのかといいたくなります。

同じ政治的後発国であってもドイツの方が政治・社会思想については自由主義の豊かな蓄積を持っています。例えば日本が学ぼうとしなかった憲法の歴史があります。一八四八年の三月革命後、各邦君主公認の国民議会がフランクフルトに設置され、当時としては先進的な自由主義憲法の草案が作成されます。しかし国家形態をどうするか、オーストリア帝国を含むか除くかを巡って論議が長引きすぎて、君主側が勢力を盛り返し国家統一は実現しなかったのが、フランクフルト憲法は草案にとどまりました。しかしそこに盛り込まれた自由主義、民主主義、人権尊重の精神はシンボルカラー黒・赤・

金とともにワイマル憲法（一九一九年）に受け継がれ、ヒトラーによって廃棄されはしましたが、第二次大戦後にボン基本法（一九四九年）として蘇り、冷戦後のドイツ統一を経て現在に至っています。敗戦後の日本国憲法の制定の経緯やその後の憲法論議と比べて、憲法理念に寄せる温度差を感じます。ドイツに学ぶといっても学び方は限定的で、ある方向へのバイアスが強くかかっているのが感じられます。明治時代の自由民権運動や在野の憲法制定運動や試案の伝統を、外国を学ぶことを通じて発展継承させるほうに結びつけられなかったのは残念です。

次にナチス成立の問題を考察しましょう。前述の伝統を持つドイツで、しかも先進的なワイマル憲法体制の中からナチズムの独裁政権が誕生したのは歴史の皮肉でしょうか。これについては研究が深まり、多くのことが解明されています。ナチズムはヒトラーとその側近の同志がいなければ成立しなかったでしょうが、同時に多くの民衆の支持がなければ合法的に政権獲得に至らなかったのも事実でしょう。この時期の社会状況、敗戦による物心両面の打撃、過酷なヴェルサイユ条約体制、共和制の虚弱な社会基盤による政治の不安定の中で民衆の不満をうまくすくいあげたナチス党の合法・非合法の政治手腕が指摘できます。ヒトラーが政権を獲得する前年一九三二年の二回の選挙でもナチス党は一二月には三三%、その前は三七%と、第二党である社会民主党に一〇%以上の差をつけています。

思いもよらず長期に続いた第一次大戦の末期には、一方にはソヴィエト革命で旧ロシアは脱落し、他方ドイツではレーテ革命（労兵協議会革命）の発生で皇帝ヴィルヘルム二世は退位してオランダに亡命、帝国内の各邦の君主も退位して、共和制が成立します。ドイツはもはや戦争を続けることができず和平を申し出ますが、受け入れられるについては厳しい条件がつけられます。これがコンピニエーヌの休戦です。他方ドイツの共和制は民衆が君主たちを相手に闘い取ったというより、成り行きで生じたともいえる体制ですから民衆的基盤が弱く、ワイマル期の全期間、常に民衆の中にある帝政への愛着と左翼嫌いの心情に訴えかける保守主義、復古主義の攻撃にさらされます。

ドイツでは工業化は遅かったが故に急激であったためか、一九世紀において労働運動が活発で団結力強く、それが社会民主党に、そして後には共産党の勢力にも結実しています。社民党はワイマール期のどの選挙でも二〇%台かそれ以上の得票を得ており、小党乱立のこの時代では安定した有力政党でした。政権に連立の首班として、あるいはパートナーとして参加する機会も多くありました。共産党との連携はありえず、そこに左派全体の限界がありました。

敗戦後のヴェルサイユ平和条約体制はドイツの誇りと国民感情を著しく傷つけます。大戦の始まりはオーストリアとセルビアの争いです。帝政ロシアが汎スラブ主義とバルカン進出の意図でこれに介入したので戦争が拡大したとドイツ人は考えていました。他方、数世紀にわたる敵対関係にあったフランスはドイツ敗戦を利用して対立に決着をつけるべく、ドイツに再起不能なまでに打撃を与えようと単独の戦争責任を課したのであり、そのフランスの思惑が自分たちを苦しめているとドイツ人は考えます。国土の一三%削減、海外植民地と権益一切の放棄、巨額の賠償金、軍備制限、それに加えてドイツ皇帝に対する戦争犯罪人としての追及です。

意外に思えますが、国家元首にたいする戦犯訴追はこの時が最初です。これ以前は一七世紀三〇年戦争後に成立したウェストファリア体制下での考え方として、戦争は主権国家の正当な権利行使であり、犯罪ではないとされていたからです。二〇世紀にはいり、特に第一次大戦後に国際的に考え方が変わり始めたのであり、ヴェルサイユ和平会議の一環としての訴追委員会には日本代表二人も加わっています。しかし結局はドイツ皇帝の戦犯訴追は、オランダが皇帝の引渡しを拒否しましたから実施されませんが、それにしてもドイツの国民感情を傷つける大きな要因です。ちなみに、第二次大戦後も国家元首への戦犯訴追は実効性をもって行われてはいません。ムッソリーニは一九四三年に失脚、後にパルチザンに殺されます。ヒトラーは四五年四月三〇日にベルリンの総統地下壕で自殺、昭和天皇は戦犯指定をされませんでした。

一九一八年のドイツのように革命と敗戦という激変の時期、あるいは一九三〇年代の閉塞感の中で何らかの打開策が求められるような時期に、偏狭なナショナリズムとか差別の思想とかをもっともらしい衣装に包んで民衆を取り込む動きが

力を発揮します。ヒトラーの政權獲得や国家權力奪取の方法を見ていくとき、この時代そのものが豊かな教訓を与えてくれる教科書だといえます。

ヒトラーとナチス党の独裁支配や外交、ユダヤ人へのホロコーストなど非人道的な行動の詳細は授業でも紹介しましたからここでは繰り返しません。ただ医学の誤用・乱用についてだけ申しておきたいと思います。

一九世紀に社会ダーヴィニズムといって、生物学の自然淘汰説を人類社会に無反省に適用して強者・適者のみが生存に値するとする思想がありました。これが当時の新興科学である優生学、衛生学、精神病学と結びついたのは人類の不幸でした。一九世紀末に犯罪防止のために障害者の断種処置を公然と実施したスイスの医師がいます。一九二〇年にはドイツの法学教授と精神医学教授の共著による「価値なき生命の抹殺に関する規制の解除」という論文が安楽死の妥当性を主張しています。ナチス以前の学問の状況です。これらの動向をナチスは人種政策の中に巧みに取り込みます。ナチス断種法（三四年）では心身障害者、遺伝病患者、アルコール依存症者に対する強制断種を許可し、その被害者は三〇万人以上のほります。その逆にアーリア人で優秀と判断された子供を半ば強制的に集めてエリート教育を施し、次世代のリーダーを育成するというレーベンスボルン協会が活動（三五年より）し、敗戦時には自己のルーツもわからぬ児童・少年が数千人もいたとのこと。四〇年には有力な精神科教授や精神病院長を結集した「精神病院帝国作業委員会」で障害者の安楽死の実施方法を検討、国内各地の六病院にガス室と焼却炉を設置して実行、犠牲者は二年間で七万人を超えるとされます。自国民の殺戮は二年で中止されますが、この「技術」が後のアウシュヴィッツなどの絶滅収容所でのユダヤ人虐殺に応用されます。

ホロコーストは別としても、障害者や遺伝病患者への安楽死や断種などの考え方はナチスに固有のものではなく、西欧世界では各国で採用され、何らかの形で実施されています。日本も同様でした。ハンセン病患者の隔離・断種に至っては

誤った医学上の知見に基づいたものです。優生学思想と呼ばれ、社会防衛のために不可欠だと合理化されていますが、現在の視点からすれば明確に生命の差別・抹殺であり、許されざる人権侵害です。

ところで最近、鹿児島大学医学部の倫理委員会についての情報が全国を駆け巡りました。産婦人科が申請した着床前受精卵診断とかで、性別を検討して伴性の遺伝病を予防しようというものでした。医学や生命科学の技術進歩は目ざましく、門外漢の想像をも超えるものがあり、ただ驚異の目で見えています。今回の件でも良し悪しを申し上げる気はない、いや現時点では公表できる判断はできていません。しかし、臓器移植も含めて新しい具体例がでてくるたびに社会的合意が必要だといわれる。社会的合意には私たち一人ひとりが否応もなく参加せざるをえません。判断できぬなどと言ってはいられません。このような判断が困難な事例では資料が重要です。いままで述べたようなナチスの時代、あるいはそれ以前に何が行われたのか、そのような歴史認識を持っているのといわないのでは自己の判断を形成するのに大きな違いができてくるのではないかと思います。そういう意味で、私たちは常に歴史に学ぶという姿勢を持つていなければなりません。

続いて戦争責任・戦後責任を考察してみましよう。日本では戦後半世紀以上が過ぎ、公式には平和条約等によって戦後処理は終了していると普通考えられているのに、折に触れて近隣の国から不満や批判が出てきます。多くは指導的な与党の政治家の発言・行動に関してです。たいがい政治的に処理されますが、繰り返されているのですからこのような処理の仕方は好ましくありません。歴史家の研究によって事実関係はかなり解明されています。解釈上の問題があるのならば基礎事実を正確に把握しておくことが大切です。また解釈や評価の客観性を確保する方法を探るならば、ドイツのような類例を研究し認識しておくことも重要です。

第二次大戦終結後の状況の推移は日本とドイツでは当然のことながら、かなり相違があります。まず日本の場合を簡単に振り返っておきましょう。敗戦後の日本の占領と管理は名目上は連合国ですが、実質はアメリカの単独占領でした。米

ソ対立の冷戦が激化して朝鮮戦争として火を吹きます。一九五〇年のことです。翌年日本はサンフランシスコ講和条約を結びますが、直前に休戦を迎えていた朝鮮戦争、つまり東西対決の影響で、ソ連など東側の社会主義国は除かれます。この時、ほとんどの国は対日賠償請求を放棄しますが、フィリピンと南ヴェトナムの二国と、二国間平和条約を結んだビルマとインドネシアの計四国に賠償を支払います。二国間平和条約を結んだ中国（台湾）とインドは賠償を放棄します。その他準賠償、在外資産の放棄を合計すると一兆円強と試算されます。大部分は一九六〇年以前に終了しています。それ以降は六五年の韓国への一〇〇億円が含まれます。韓国は戦争の相手国ではないので援助という準賠償の形です。中国との国交正常化は一九七二年ですが、この時中国は対日賠償請求を放棄しています。北朝鮮とはいまだに国交が正常化していません。こうみると、過去において最も深刻な問題が介在した近接の国や民族との戦後処理は充分だとはいえないようです。

米英仏ソの四カ国分割占領となったドイツでは状況は全く違います。冷戦へと先鋭化していく東西対立は大戦終了直後から日増しに激化し、東西の地区では占領政策が全く異なり、相互の住民の交流も途絶えがちになります。その間、ニュルンベルク国際軍事法廷、マーシャル・プラン（ヨーロッパ経済復興計画）の東側適用除外、首都ベルリン（ソ連地区内だが四国共同管理の特例地区）のソ連による封鎖と西側の「空の架け橋」援助などがあり、一九四九年にはドイツ連邦共和国（西ドイツ）、ドイツ民主主義共和国（東ドイツ）が相次いで成立、分断は明確になります。つまり、冷戦の「鉄のカーテン」は東西ドイツの境界の上に位置することになります。一九五三年に両ドイツはそれぞれ別個に占領国との条約で主権を回復し、賠償関係の取り決めも行われます。

東ドイツについては、ソ連は既に占領地区から工業施設などを接收（一三〇億ドル相当と推定、ポーランド分も含むとされる）しており、今後については東ドイツ（ドイツ全体を含意）との間で賠償免除を取り決め、ポーランドも請求権を放棄します。

西側諸国は西ドイツとの平和条約をドイツ統一後まで留保することとし、賠償問題や請求権の処理についてもそのときまで延期すると決めました。そして待望のドイツ統一が実現する一九九〇年に占領状態の法的な解除を協議して西側諸国も賠償と請求権を放棄しました。

しかしナチスの不法行為・反人道行為の犠牲者への償いは別個の問題と関係国が定めていますし、ドイツ側にもそれに応じた経緯があります。東ドイツは社会主義の建設がナチズムの反省であり克服であるとして、特別のことはしていません。西ドイツはイスラエル（大戦後に成立したユダヤ人国家）と世界ユダヤ人会議から賠償要求を受けましたが、交戦国ではない故に法的には困難なこの要求に道義的に対応するとして、一九五二年に協定を結び四五億マルクを支払います。ヨーロッパの国際関係で無視できないイスラエルとの関係正常化と経済効果を狙ったアデナウアー首相のしたたかな計算だとの冷めた批評もありましたが、国民の消極的態度を押して実施した意義は大きいとされます。

戦争あるいは過去の不法行為への償いとしてこのことはどう位置づけられるのでしょうか。西ドイツでは戦後における国家間の賠償とは区別して、補償（*Wiedergutmachung*＝再び良くすること）という概念を用いて償いを広げていきます。中心は一九六五年に制定された「ナチスの迫害の犠牲者のための補償についての連邦法（連邦保障法）」で、一時金や年金で補償を行っています。その後この法律の規定からもれてしまうケースの救済のために法を修正し、新法を制定し、あるいは外国と新協定を結んだりして保障を充実させ、現在までに支出合計は七兆円を越えており、なお続いているとのこととです。この他、強制労働を対象にした民間企業が行っている補償もあります。

第二次大戦の戦争責任の担い方について日本とドイツの比較がよく話題となります。既に見てきたように複雑な状況の違いがあり、比較するのならば正確に事実関係を把握する必要があります。まして単純に優劣をつけるべきではないでしょう。

西尾幹二さんというドイツ文学者がいます。付き合いはありませんが同級生です。つまり先程の大江さんとも同世代人

だということです。日独の学校制度の比較など教育論もしている右派の論客です。最近では中学教科書から慰安婦記述を削除する運動や、新しい歴史教科書を作る運動をしています。数年前、日本の戦争責任・戦後補償についての外国からの批判があったときだと思いますが、ある文書の中で日独の比較を書いていました。ナチスというものは絶対悪であって、ドイツはなんとしてもこれから逃れられない、日本の過去とは事情がぜんぜん違う、また賠償についてはドイツはびた一文支払っていない、と述べています。この説は正しいのかどうか微妙です。ナチスが絶対悪なのは異論はありませんが、日本の朝鮮半島の植民地化や中国への侵略をどう解釈するのか、他と比較して相対化できるのかは疑問です。賠償問題はドイツについては事実でしょうが、意図して行ったことでもなく倫理性が問われることではありません。日本も充分ではありませんし、交渉の当事者がいかに値切るかが当時の外交上の重要事だったと後で述懐しているのを見ると、こちらに問題があるようです。まして西ドイツ以来の補償の実績について一言も触れないのはフェアな立論とは言えないでしょう。この例を見ても、専門家とされる人の言説も常に批判的に対応しないといけないと思います。

このほかにドイツでは戦争やナチスの暴虐への反省や責任を全うする「過去の克服」と呼ばれる試みが各種の分野で行われています。謀殺罪の時効廃止を含むナチス追及、地理歴史教科書改善の国際間協議、一九八五年のヴァイツェッカー大統領演説など授業でお話しました。現在の基本法（憲法に相当）は西ドイツ基本法を引き継いだものですが、ここにも過去への反省が含まれています。これも授業で指摘しましたが、さらに若干のことをお話しましょう。

第一条に「人間の尊厳は不可侵である。これを尊重し、かつ保護することは全ての国家権力の義務である。」と規定されています。これと日本国憲法の条文を比較してみましょう。基本的人権に関する条項は第一条です。「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。」一読して温度差を感じます。ドイツ基本法は直截で、「人間」に限定はありませんし、その保護義務をすべての国家に要求していますから人権保護の内容が普遍性を得ています。日本国憲法では権利主体が常

に「国民」と限定されており、憲法の保障がどのように担保されているのか分かりにくく、全体に回りくどく、一步引いた規定になっています。特に人権の主体を国民と限定したことは、単に表現の問題ではなく、在日の外国人にかかわる問題を生み出しているのではないのでしょうか。

ドイツの憲法の伝統は一八四九年フランクフルト憲法草案からワイマール憲法（一九一九）を経てボン基本法（一九四九）に通じていると前に述べました。授業のときにドイツ語の資料を差し上げました。一月三〇日No.5の資料です。フランクフルト憲法草案とボン基本法の人権条項の対応する条文が比較してあります。訳もつけなかったのでここで取り上げてみます。基本法第三条に法の前に平等との規定がありますが、そこでは「すべての人は……」と表現されています。フランクフルト草案では「ドイツ人は……」と記されています。ドイツでは一〇〇年の時間をはさんで人権の思想がこれだけ進んでいます。そうすると、日本国憲法は一〇〇年ぐらい遅れているということになってしまいそうです。私たちの意識として充分留意しておくべきことです。

ボン基本法は敗戦から四年後に制定されています。当時は西側とはいえ米英仏の分割占領で、地区間の交流はありながら占領政策は微妙に異なるという条件の中で、ほとんどドイツ人自身で作られています。憲法についての伝統を生かしながら、同時に自国の過去についての反省を視野に入れていることが見て取れます。日本には占領軍による押し付け憲法という論議がありますが、日本側の原案が人権や民主主義の理念を欠いていたことに起因することです。運用するにしても、まして改正するなら、その事情を反省し、現行でも不足している人権理念を補い、徹底する方向で考えるべきです。もう一点、ドイツ基本法の第一六条第二項が少し前に話題となりました。難民問題です。「いかなるドイツ人も、外国に引き渡されてはならない。政治的に迫害された者は、庇護権を享有する。」前半はよくある規定ですが、後半は珍しいもので、政治亡命者は積極的に受け入れるという定めです。もともと戦後ドイツは労働力不足を補うため外国人労働者を受け入れてきました。現在では二世、三世の時代になっていて定住していますが、文化摩擦がないわけではありません。

それに加えてベルリンの壁崩壊後、九〇年代に入って東欧地域からの移動も自由になり、毎年多数の難民がドイツに流入するようになりました。年間三〇万人から四〇万人に上っていました。ドイツは律儀にもこの人々を全て専用の施設に收容して、難民審査が終わるまでの五、六年間、生活を保証します。そこで問題が生じました。統一後に増えてきた失業者が、自分たちは自分の国で食うや食わずなのに、認定待ちの外国人が施設の中で、ドイツの費用でこのうと暮らしているのはなにごとなのだという批判です。このような不満がネオナチの運動と結びついて外国人襲撃が頻発し、死者も出るなど、社会不安が生じてきました。ドイツの名誉のために言っておくと、国内で外国人排斥に反対する意見が高まり、人間の尊厳に関するドイツの記念日の十一月九日夜にベルリン・ブランデンブルク門で三〇万人の集会とデモが開かれるなど、各地で反対行動もあります。またこの時期外国人排斥はヨーロッパのほとんど全ての国で激化しています。

このような状況の中で基本法第一六条の庇護権享有規定の見直しが連邦議会で検討されます。これはドイツにとって非常に重い問題で、戦後の国のあり方の根幹にかかわります。ナチス時代に多くのドイツ人が亡命し、それを多くの外国が受け入れてくれました。それへの感謝もあります。逆に当時のドイツがユダヤ人を始めとして多くの外国人を迫害したことの強い反省があります。その意味ではこの条文はいまのドイツ人の誠実さの証でもあるのです。結局は政治亡命に限定できるよう運用を厳しくするという事で関連法を整備しました。一九九三年のことです。それ以後経済難民は流入しにくくなっており、問題は沈静化しました。

しかし先程も申しましたが、日本では外国人問題に関してここまで真剣に検討することはないだろうと思います。近年増加した仕事と収入を求めて日本に来る外国人への処遇も問題ですが、何よりも在日韓国・朝鮮人に対する社会全体としての対応の仕方は誤りであり、早急に変えるべきです。大変杜撰な議論が横行することがあり、帰化するかそれでなければ帰国すべきとか、民族学校などもつてのほかなどという声が大きくなる場合があります。朝鮮半島を植民地としていたことについての無知が言わしめるのでしょうか。日本国憲法の人権規定の条文にある「国民は……」という表現の奥にあ

る何かがそれと気付かず、あるいは意図的に、外国人に対する差別をしてしまうメンタリテイ生んでいるのでしょうか。

戦争の二〇世紀をこえて、国際の平和を築こうとする努力がヨーロッパ連合（ＥＣ）に見て取れます。遂に一九九九年一月一日から欧州統一通貨ユーロが効力を発しました。まだ実際の通貨としてではなく、決済のレベルで使用されるだけです。これは画期的なことなのです。通貨が同じである国の中で戦争が起こったためしはないといわれます、いや、通貨が同じで別の国というのはそもそもあるのでしょうか。それほどに通貨は国家主権を構成する重要な要素です。軍隊と同様主権そのもののなのです。この通貨ユーロがヨーロッパ連合の中で、まだ通貨統合への参加に踏み切っていない若干の構成国を除いて、たしか一か二カ国での使用が開始されたということは、この狭い地域の中で徒に利害対立でいがみ合うのではなく、協調して未来を開いていくとの決意の表れなのだと思います。

岩波書店が発行する「世界」という月刊総合雑誌があります。その二月号がＥＣ特集になっていて、その中にヨーロッパ在住が長い二宮正和さんというジュネーブ大学教授が「歴史と個人の意思——欧州連合を支える理念」という論文を寄せ、ひとつのエピソードを素材にして戦争の不条理を述べています。

フランス人の心に色濃く残る戦争といえば、第二次大戦ではなく、第一次大戦であって十一月一日が戦勝記念日なのです。これは先程ドイツの側から触れましたように、コンピニエヌの休戦の日で、フランス側からは戦争に勝った日です。その記念日にジョスパン首相が非常に微妙な問題に触れました。パリから一〇〇キロほど離れたところに戦略上の要衝の地があつて、フランス軍とドイツ軍が互いに奪い合いを繰り返します。そのたびに双方に多大の犠牲が生じます。それにもかかわらずフランス軍の上層部は奪回命令を出しますが、現地の部隊が命令を無視して作戦行動を起こさない。もはやこれほど無駄なことはいらないということなのです。これは当然軍紀違反ですから、関係者は軍法会議にかけられて死刑を含む処罰を受けたということです。これらの軍人・兵士は長らく不名誉な汚名を着せられていたわけですが、ジョ

スパン首相はこれに新しい解釈を加えて、たしかに戦争という非常な事態において命令に従わないという軍紀違反は非難に値するが、そうであるにしてももっと大きな目で見れば、彼らは戦争という非常事態、不条理な状況の犠牲者と考えるべきだと名誉回復を提案した、ということです。

これも大変画期的なことでしょう。前に述べた一七世紀に成立したウェストファリア体制、つまり主権国家が持つ戦争の権利の正当性に疑問の一石を投じていますし、国民の側からは国家とは何か、国家の意思は絶対なのかを問い直すきっかけとなっています。

日本の戦時中に非国民という言葉がありました。戦争、つまり国家が決めた最重要な政策には黙って従うべきで、それに協力しない者は国民ではない、非国民だということです。私が子供の頃には散々聞かされたこの言葉は既に死語となっている筈なのに、最近時として使う人がいて、背筋の寒くなる思いです。ナチス時代のドイツでも同様でした。授業では僅かしか触れられませんでした。ナチスへの抵抗者の問題です。かれらは国家への反逆者なのか、愛国者なのか、勿論現在ではその勇気が高く賞賛されています。問題は後の評価ではないのです。その現場で個人としてどう判断し、どう行動するのか、国が誤っているという自分の判断は正しいか、国が誤っているときに国への忠誠とは何か、検討すべき事柄は山積しています。

ところで、ひとつのヨーロッパという発想はいつどこに出发点があったのでしょうか。ヨーロッパではドイツとフランスは犬猿の仲で、古くから抗争を繰り返していました。特に一九世紀初頭にナポレオンがドイツを含む全ヨーロッパを征服・支配してからは報復合戦が繰り返されました。しかし第二次大戦後には第一次大戦のヴェルサイユ講和への反省から、この悪循環を断ち切る試みがはじめられました。

フランスのロベール・シューマン蔵相のイニシヤティブで一九五〇年にヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（モンタンユニオン）が結成され共同管理が開始されます。石炭と鉄鋼は重要な資源であるとともに最重要な戦略物資でもあります。これをめ

ぐる争いが大規模な戦争の発端にもなります。これを共同管理するということの背後には、相互理解を実現して平和共存を継続しようとの遠大な計画があります。実際この共同体はヨーロッパ経済共同体(EEC)、ヨーロッパ共同体(EC)と発展して現在のヨーロッパ連合(UEC)となり、地域連邦のような結びつきを強化して国家を止揚する方向に進んでいます。現在の牽引役はドイツとフランスで、両国は史上例を見ないほどの親密な二国間関係を築いています。これも第二次大戦後に戦勝国側の示した寛容と、ドイツが営々と行ってきた戦争責任・戦後責任を担う「過去の克服」によって相互の信頼を回復するという努力がなければ実現しなかったことでしょう。

冒頭でも申し上げましたが、社会文化論という講義は私としても全くの手探りで開始したものです。学生諸君がどう受け止めてくれているのかが気にかかります。なにしろ法学科・法政学科でドイツ一〇〇年史のような講義をしているのですから。昨年の講義では最後の時間に感想文を書いてもらいましたが、かなり好意的に受け止めてくれました。我田引水を考慮して割り引いて考えてみても、学生諸君が普段あまり考えていない領域のことで、それなりにインパクトのある内容を組み立てられたのではないかと思います。

今年は最後の時間が最終講義となりましたので、前に感想文をもらってしまおうと今日の話がしにくいし、今日話をした後でも少々困ると思って、宿題の形でこれまでの講義全体の感想として、今日の最終講義が始まる前に提出してもらいました。後で読ませてもらいますが、半ば楽しみですが、半ばは恐くもあります。

もうひとつ一二月に出した課題がありました。講義の資料に参考文献表をつけています。勿論、日本語の資料です。ドイツ近現代史やナチズム、戦争責任についての文献は沢山あるのですね。八〇点ほどの文献を九種類のテーマに区分して差し上げました。講義を聞いて興味を覚えたテーマがあったら冬休みにでも、どれか一、二点の資料を読んでレポートにまとめてみませんか、強制ではありません、任意ですよ、勿論、勉強が加わるのですから成績評価は有利なんて言わずも

がなのことを冗談半分に言いました。一月になって驚きました、七〇%弱の人がレポートを書いてくれました。私はちよつと感激しています、皆さん方は講義で何がしかの触発を受けたんだな、そこで自分で調べる気になったんだなど。レポートには使用した参考文献を書いてくれとお願いしてましたが、ある人がレポート提出に研究室に来てくれたときにたまたま話をしてみたら私が指摘しなかった参考文献を使っているのです。どこで見つけたのかと聞いたら大学の図書館にあったということでした。わざわざ図書館で資料を探してまでレポートにまとめてくれたのですから大感激です。私もこのような講義をするようになって数年ですが、出版される関係資料をせつせと私の研究費で購入して図書館に配備してもらっています、とても充分とは言えません。一人では限界がありますが他の先生が別の文脈で配備なさった資料もあるということです。とにかく、自分で自発的に資料を探し求める、その探し方を会得するということは大事です。

私は二年前まで附属図書館長を勉めていました。四年間の主な仕事は古い建物を取り壊して新しい建物を作る、その間図書館サービスを中断しないために半分づつ工事をするというものでした。ご覧のようにすばらしい建物ができました。それだけではありません。使い勝手のよい、使う値打ちのある図書館にするために館員が頑張っていました。私も学長から特別に予算をもらうとか、文部省に陳情に行くとか、金集めに奔走しました。かなりの目標は達成しました。学内LANにあわせて電子図書館機能を充実させました。難点は図書資料が古く、不足し、分散していることで学生諸君から不満の投書がよく来ます。これも次第に改善されるでしょう。今の話のように、丹念に探してみるとよい資料が見つかります。是非、図書館を可愛がって、有効に使ってください。

話が横にそれました。こんなに多くの人たちがレポートを書いてくださった。教師冥利に尽きることです。教師ができること、もしくは為すべきことは、学生諸君に問題意識の種子を播くことです。それを学生諸君が自らの手で育て、開花させることでしょう。その途中で請われれば手助けができるかもしれません。私のささやかな試みに対して多くの学生諸君が応えてくれた、これはとても素晴らしい、嬉しいことです。ただ心残りなのは感想文やレポートなりを出してもらっ

た後で、皆さんとそれについて対話する機会が見出せなかったことです。これができれば更に素晴らしかったことでしよう。

もう時間が迫ってまいりました。停年を間近に控えてからの新しい学科への移動、そして新しい講義の試み、不安の中で手探りで行ったことを、このように対応していただいたこと、更に最終講義までさせていただいたことを大変ありがとうございます、感謝を申し上げます。私にとりましてもよい思い出となります。まとまりの悪い話を長時間ご静聴くださいましてありがとうございます。

（この文章は、一九九九年二月八日、法文学部二〇二教室で行った最終講義を修正・加筆したものです。）